

組 合 の 財 政

平 成 30 年 度 決 算
令 和 元 年 度 予 算 執 行 状 況 (上 半 期)
(令 和 元 年 11 月)

福 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合

目 次

1 平成 30 年度決算の状況

(1) 総括	2
ア 決算の状況	2
イ 財政調整基金の状況	2
(2) 一般会計	4
(3) 消防補償等特別会計	8
(4) 消防賞じゅつ金特別会計	10
(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計	12
(6) 自治会館管理特別会計	14

2 令和元年度上半期（令和元年 9 月 30 日）予算執行状況

(1) 一般会計	16
(2) 消防補償等特別会計	17
(3) 消防賞じゅつ金特別会計	18
(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計	19
(5) 自治会館管理特別会計	20

組 合 の 財 政

福島県市町村総合事務組合財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定により、平成 30 年度決算の状況及び令和元年度上半期の財政状況について次のとおり公表する。

なお、当組合が共同処理している事務は次の 5 業務である。(令和元年 9 月 30 日現在)

- 1 退職手当支給事務 (4 市・46 町村・21 一部事務組合)
- 2 消防補償等事務 (59 市町村)
- 3 消防賞じゅつ金支給事務 (10 市・46 町村・10 消防組合)
- 4 議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償事務 (11 市・46 町村・27 一部事務組合・1 広域連合)
- 5 自治会館管理事務 (59 市町村)

1 平成 30 年度決算の状況

(1) 総 括

ア 決算の状況

平成 30 年度における決算の状況は、表 1 のとおりである。

歳入総額は 10,820,350 千円、歳出総額は 10,697,608 千円で、実質収支総額では 122,742 千円となっている。前年度繰越額を差し引いた単年度収支は 414,218 千円の赤字となっているが、財政調整基金への積立金を含めた実質単年度収支は 1,865,965 千円の黒字となっている。

イ 財政調整基金の状況

決算年度中における財政調整基金の状況は、表 2 のとおりである。

退職手当基金については、2,303,126 千円の積立てを行っているが、これは財政基盤強化のため、前年度からの繰越金及び負担金の一部を積立てたものである。また、消防賞じゅつ金基金についても、前年度からの繰越金の一部 1,357 千円を積立てたものである。

非常勤職員公務災害補償基金については、職員の死亡案件が発生したことからその補償に充てるため財政調整基金を 24,300 千円取り崩したものである。

(表1) 平成30年度決算概要

(単位：千円)

	A		B	C	D	E	F	G	積立金		実質 単年度 収支 (F+G+ H-I)
	歳入	A'前年度 繰越金							H	I	
一般会計	9,183,929	526,213	9,066,001	117,928	0	117,928	△ 408,285	0	2,303,126	0	1,894,841
消防補償等 特別会計	1,535,636	888	1,534,738	898	0	898	10	0	0	0	10
消防 賞じゅつ金 特別会計	1,793	1,359	1,357	436	0	436	△ 923	0	1,357	0	434
非常勤職員 公務災害補 償特別会計	60,122	5,888	58,833	1,289	0	1,289	△ 4,599	0	0	24,300	△ 28,899
自治会館管 理特別会計	38,870	2,612	36,679	2,191	0	2,191	△ 421	0	0	0	△ 421
合計	10,820,350	536,960	10,697,608	122,742	0	122,742	△ 414,218	0	2,304,483	24,300	1,865,965

(表2) 平成30年度財政調整基金の状況

(単位：千円)

基金区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	左の内訳	
				銀行預金	有価証券
退職手当 基金	11,939,725	2,303,126	14,242,851	12,243,566	1,999,285
消防補償等 基金	47,535	0	47,535	47,535	0
消防 賞じゅつ 基金	478,836	1,357	480,193	280,511	199,682
非常勤職員 公務災害補 償基金	201,270	△ 24,300	176,970	176,970	0
自治会館管 理基金	50	0	50	50	0
合計	12,667,416	2,280,183	14,947,599	12,748,632	2,198,967

(2) 一般会計

ア 平成30年度歳入歳出決算状況

平成30年度における歳入歳出決算の状況は、図1及び表3のとおりである。

歳入についてみると、分担金及び負担金は8,634,728千円と歳入の94.0%を占めている。

この内訳は普通負担金が生担金及び負担金の91.1%を占め7,867,205千円となっており、うち市町村分が5,993,219千円、一部事務組合分が1,873,986千円となっている。また、普通負担金以外の分担金及び負担金は、特別負担金765,000千円(8.9%)、過年度負担金が2,523千円となっている。

財産収入の7,441千円は、財政調整基金の運用利子及び配当金であり、年間平均利回りは0.06%とマイナス金利の影響が続いている。

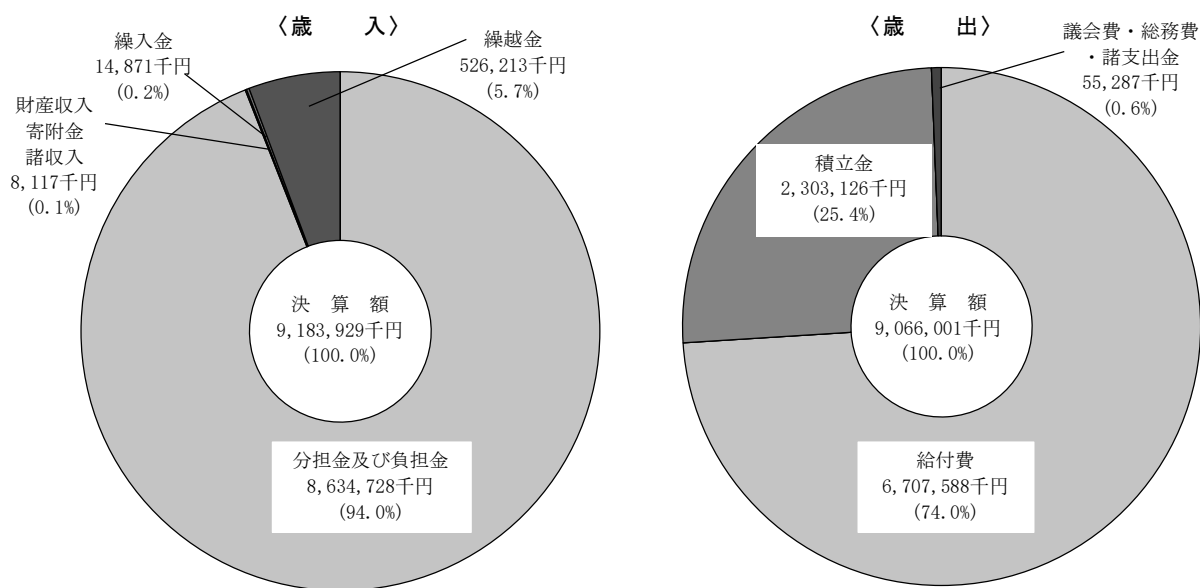
なお、基金積立金運用状況は、表4のとおりであり、低金利の中、安全かつ有利で効率的な運用を図っている。

繰入金の14,871千円は、事務費として消防補償等特別会計及び非常勤職員公務災害補償特別会計から繰入れたものである。

一方、歳出については、議会費及び総務費の合計は55,287千円と歳出全体の0.6%となっている。

また、特別職及び一般職の退職手当である給付費6,707,588千円は、退職者513名に支給したもので、歳出全体に占める割合は74.0%となっている。給付費が前年度より286,130千円増加しているのは、定年、勧奨退職者等の退職者が増えたことによるものである。

(図1) 平成30年度一般会計歳入歳出決算状況構成比



(表3) 平成30年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	8,634,728	94.0	9,069,029	90.7	△ 4.8
	2 財産収入	7,441	0.1	6,002	0.1	24.0
	3 寄附金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰入金	14,871	0.2	14,864	0.1	0.0
	5 繰越金	526,213	5.7	913,054	9.1	△ 42.4
	6 諸収入	676	0.0	931	0.0	△ 27.4
	歳入合計	9,183,929	100.0	10,003,880	100.0	△ 8.2
歳出	1 議会費	848	0.0	918	0.0	△ 7.6
	2 総務費	54,439	0.6	52,238	0.5	4.2
	3 給付費	6,707,588	74.0	6,421,458	67.8	4.5
	4 公債費	0	0.0	0	0.0	-
	5 積立金	2,303,126	25.4	3,003,053	31.7	△ 23.3
	6 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計	9,066,001	100.0	9,477,667	100.0	△ 4.3	
歳入歳出差引残額		117,928	-	526,213	-	-

(表4) 退職手当基金運用状況

区分	金額(円)	構成比	摘要	
有価証券	国債	0	0.0%	
	政府保証債	0	0.0%	
	地方債	1,999,285	14.0%	福島県債(5年)・大阪府債(10年)外
	小計	1,999,285	14.0%	
銀行預金	12,243,566	86.0%	大口定期預金・特約付定期預金・譲渡性預金	
合計	14,242,851	100.0%		

注) 有価証券の金額は、取得金額である。

イ 退職事由別状況

過去5年間における退職事由別の人数及び給付額の状況は、表5のとおりである。

一般職の退職者数及び給付額は、470名、6,359,175千円と昨年度より59名、341,773千円増加している。

また、一般職の退職者470名の内訳は、定年退職者が249名で退職者全体の53.0%と最も多く、次いで自己都合退職者147名(31.3%)、勸奨退職者の36名(7.7%)となっている。

(表5) 退職事由別給付額の状況

(単位:人・千円)

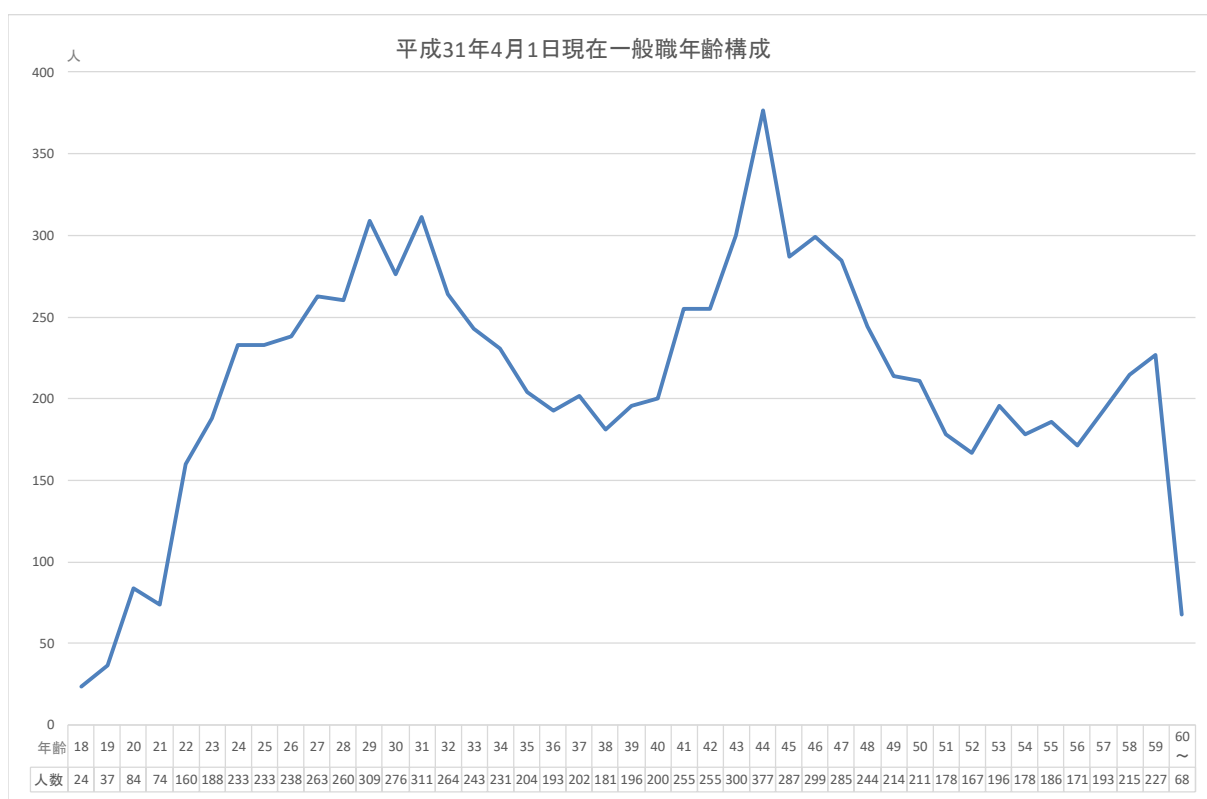
区 分	年 度		26		27		28		29		30	
	人 員		人 員		人 員		人 員		人 員		人 員	
特別職	任 期 満 了 等	34	282,589	39	380,309	40	335,350	44	404,056	42	336,922	
	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,491	
	計	34	282,589	39	380,309	40	335,350	44	404,056	43	348,413	
一 般 職	自 己 都 合	100	658,061	102	529,947	112	358,831	130	518,300	147	519,126	
	公 務 上 傷 病 死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,912	
	公 務 外 傷 病 死 亡	3	34,696	6	79,690	6	70,991	4	65,616	5	60,209	
	勸 奨	62	1,412,774	45	940,002	37	758,813	26	555,191	36	693,277	
	整 理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定 年	259	5,721,658	287	6,014,036	252	5,278,966	230	4,859,353	249	5,039,340	
	そ の 他	8	6,224	5	3,245	17	15,183	21	18,942	32	35,311	
	失 業 者	0	0	0	0	1	255	0	0	0	0	
計	432	7,833,413	445	7,566,920	425	6,483,039	411	6,017,402	470	6,359,175		
合 計	466	8,116,002	484	7,947,229	465	6,818,389	455	6,421,458	513	6,707,588		

* 特別職の任期满了等には、自己都合退職者も含まれる。

ウ 一般職職員の年齢構成

平成 31 年 4 月 1 日現在の一般職職員の年齢構成は、次表のとおりである。

定年を迎える職員数は、今後約 10 年間一時的な増加はあるものの減少傾向が続き、現在 51 歳の職員は 170 名程度まで減少することが見込まれる。その後職員数は増加に転じ、44 歳の職員が定年を迎える頃には 400 名程度まで増加し、退職手当支給額が、ピークを迎えることが予想される。



(3) 消防補償等特別会計

ア 平成 30 年度歳入歳出決算状況

本会計は、消防団員等の公務災害補償及び 5 年以上勤務した退職消防団員に退職報償金を支給するものである。

本会計の事業に関しては、全国組織として責任共済事業等を行う消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）が設置されており、毎年度当組合が政令で定められた額の掛金を支払うことにより、消防基金から給付等を受けられる制度となっている。

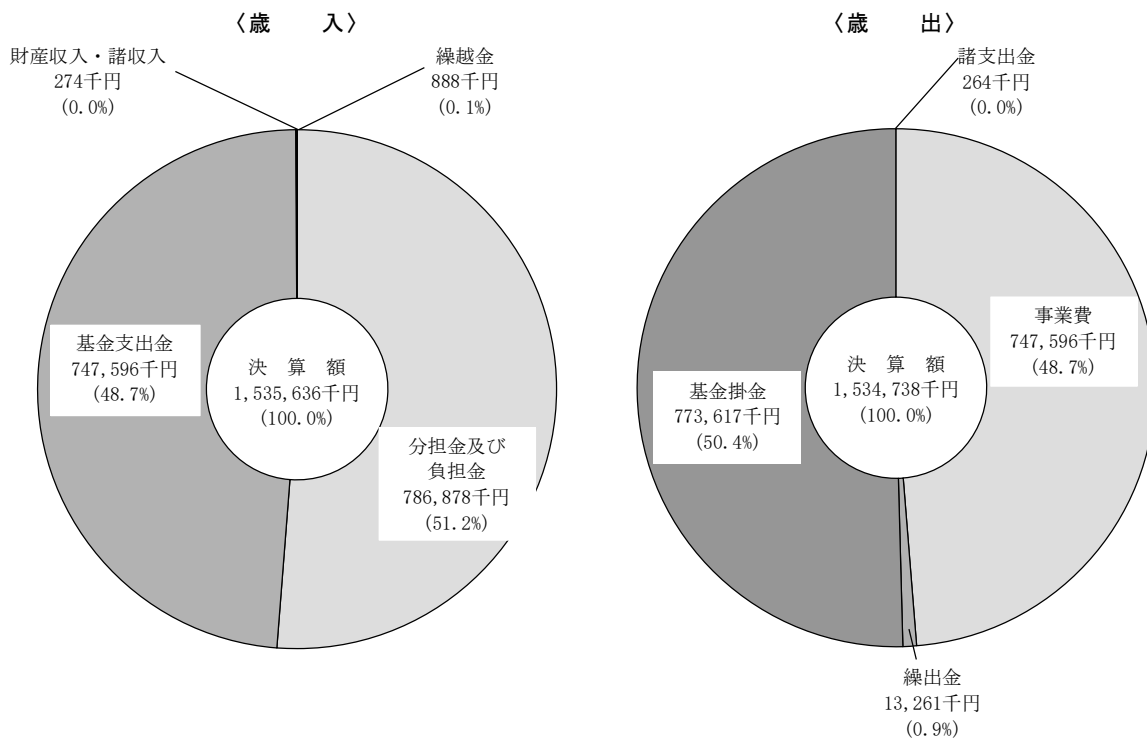
平成 30 年度における歳入歳出決算の状況は、図 2 及び表 6 のとおりである。

歳入における分担金及び負担金は 786,878 千円と歳入全体の 51.2%となっている。また、基金支出金は、消防基金から受け入れた災害補償費 94,123 千円と退職報償金 653,473 千円の合計で 747,596 千円となっている。前年度と比較し、災害補償費は表 7 のとおり支給人員、支給額とも増加しているが、退職報償金は表 8 のとおり退職者数の減少により支給額も減少している。

一方、歳出における事業費は、747,596 千円で歳出全体の 48.7%となっている。事業費に要する経費は、前述のとおり消防基金より拠出される仕組みとなっている。

基金掛金は、消防団員の定数割と人口割によって消防基金に納める掛金であり、773,617 千円となっている。その内訳は、災害補償分 75,966 千円、退職報償分 697,651 千円であり、歳出全体の 50.4%となっている。

(図 2) 平成 30 年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表6) 平成30年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	786,878	51.2	790,182	50.5	△ 0.4
	2 財産収入	10	0.0	9	0.0	11.1
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 基金支出金	747,596	48.7	772,591	49.4	△ 3.2
	5 繰越金	888	0.1	878	0.1	1.1
	6 諸収入	264	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,535,636	100.0	1,563,660	100.0	△ 1.8
歳出	1 事業費	747,596	48.7	772,591	49.4	△ 3.2
	2 繰出金	13,261	0.9	13,269	0.9	△ 0.1
	3 基金掛金	773,617	50.4	776,912	49.7	△ 0.4
	4 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸支出金	264	0.0	0	0.0	-
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,534,738	100.0	1,562,772	100.0	△ 1.8
歳入歳出差引残額		898	-	888	-	-

(表7) 災害補償費の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		26	27	28	29	30
災害補償費	支給人員	86	77	71	77	79
	支給額	103,180	99,756	100,609	92,100	94,123

(表8) 退職報償費の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		26	27	28	29	30
退職報償費	支給人員	1,652	735	1,778	1,843	1,712
	支給額	625,762	273,716	693,321	680,491	653,473

(表9) 福祉事業の給付状況

(単位:人・千円)

区分		年度				
		26	27	28	29	30
支給人員		68	60	59	57	52
支給額		30,754	26,940	25,858	46,709	23,572

主な福祉事業…………… { 休業援護金、奨学援護金、障害特別給付金
遺族特別給付金 等 }

(表10) 消防団員定数の推移

(単位:人)

区分		年度				
		26	27	28	29	30
団員定数		36,838	36,748	36,633	36,503	36,456

(4) 消防賞じゅつ金特別会計

ア 平成 30 年度歳入歳出決算状況

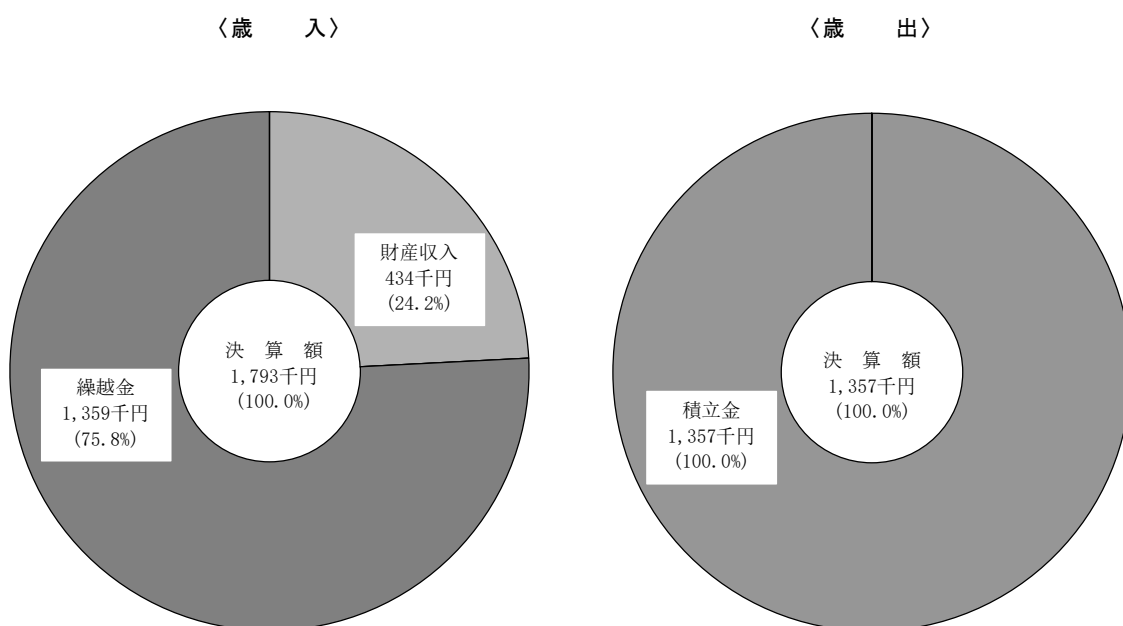
本会計は、消防吏員及び消防団員が消防、水防業務に従事するに当たって、一身の危険を顧みることなく、その職務遂行のため、死亡又は障害の状態となった場合に授与するものである。

平成 30 年度における歳入歳出決算の状況は、図 3 及び表 11 のとおりである。

本年度は、賞じゅつ金支給に該当する事案がなく、歳入については、財政調整基金運用利子及び前年度よりの繰越金のみ収入であり、歳出については、財政調整基金への積立金のみ支出となっている。

近年の賞じゅつ金支給状況及び過去 5 年間の財政調整基金積立金の状況は、表 12 及び表 13 のとおりである。

(図 3) 平成 30 年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表11) 平成30年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金	0	0.0	0	0.0	-
	2 財産収入	434	24.2	728	53.6	△ 40.4
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	1,359	75.8	631	46.4	115.4
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	1,793	100.0	1,359	100.0	31.9
歳出	1 事業費	0	0.0	0	0.0	-
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	1,357	100.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,357	100.0	0	0.0	-
歳入歳出差引残額		436	-	1,359	-	-

(表12) 賞じゅつ金支給状況

年度	区分	件数	支給額
平成元年度	殉職者賞じゅつ金	2件	40,000千円
	障害者賞じゅつ金	1件	8,860千円
平成4年度	殉職者賞じゅつ金	1件	21,000千円
平成23年度	殉職者特別賞じゅつ金	24件	720,000千円
平成26年度	障害者賞じゅつ金	1件	9,000千円

(表13) 財政調整基金積立金の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
年度中の積立金	1,514	0	1,402	0	1,357
残高	477,434	477,434	478,836	478,836	480,193

(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計

ア 平成 30 年度歳入歳出決算状況

平成 30 年度における歳入歳出決算の状況は、図 4 及び表 14 のとおりである。

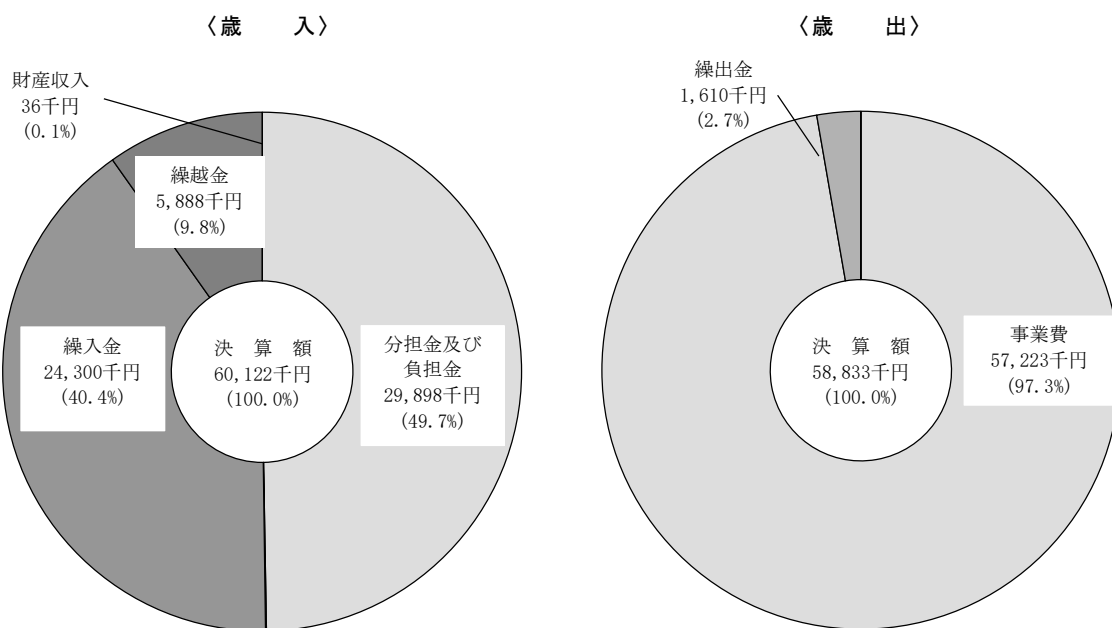
歳入については、分担金及び負担金が 29,898 千円で歳入全体の 49.7%となっており、このうち、前々年度にそれぞれの構成団体に係る補償費の額が負担金の額を超えた場合の特別負担金は 6,078 千円となっている。

一方、歳出については、事業費が 57,223 千円 (97.3%) で前年度より 24,033 千円増加しているが、これは死亡案件の発生等による補償費の増加によるものである。

近年の非常勤職員の公務災害は、傷病の重症化による高額な事案が増えており、財政調整基金を取り崩して対応している。

過去 5 年間における非常勤職員数及び補償の推移は表 15 及び表 16 のとおりである。

(図 4) 平成 30 年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表14) 平成30年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	29,898	49.7	34,292	84.3	△ 12.8
	2 財産収入	36	0.1	28	0.1	28.6
	3 繰入金	24,300	40.4	0	0.0	-
	4 繰越金	5,888	9.8	6,353	15.6	△ 7.3
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	60,122	100.0	40,673	100.0	47.8
歳出	1 事業費	57,223	97.3	33,190	95.4	72.4
	2 繰出金	1,610	2.7	1,595	4.6	0.9
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	58,833	100.0	34,785	100.0	69.1
歳入歳出差引残額		1,289	-	5,888	-	-

(表15) 非常勤職員数の推移

(単位:人)

区分	26	27	28	29	30
議会議員	1,241	1,231	1,209	1,195	1,190
執行機関の委員	2,436	2,412	2,353	2,358	2,260
その他の職員	32,609	31,067	31,074	30,419	30,660
合計	36,286	34,710	34,636	33,972	34,110

- 注) 1 議会の議員数は、市町村の議員定数である。
2 その他の職員の中には、一部事務組合の管理者を含む。

(表16) 補償費の推移

(単位:人・千円)

区分	年度	26	27	28	29	30
災害補償費	支給件数	83	93	65	75	77
	支給額	22,731	28,610	20,206	31,670	33,620
(うち年金分)	支給件数	12	11	11	11	13
	支給額	12,321	12,968	12,845	13,166	14,049
福祉事業費	支給件数	21	20	9	16	16
	支給額	21,608	3,661	867	1,520	23,603
計	支給額	44,339	32,271	21,073	33,190	57,223

(6) 自治会館管理特別会計

ア 平成 30 年度歳入歳出決算状況

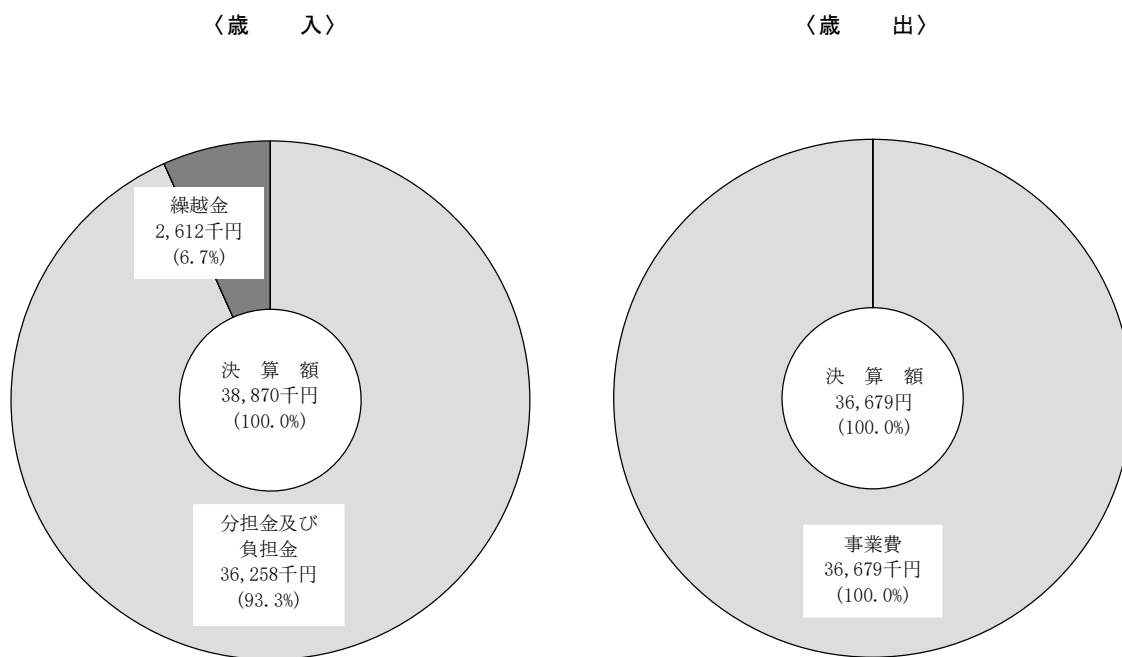
本会計は、自治会館の 2 階部分を本組合が区分所有しているため、この維持管理経費について適正な負担と経理の明確化を図ることを目的に、昭和 58 年度に設けられた特別会計である。区分取得した 2 階部分には、本組合のほか県市長会、県町村会、県町村議会議長会、県後期高齢者医療広域連合及びこれらに属する団体が入居している。

平成 30 年度における歳入歳出決算の状況は、図 5 及び表 17 のとおりである。

歳入における分担金及び負担金の 36,258 千円は、2 階入居団体の維持管理費用及び修繕工事費用に充てるもので、歳入全体に占める割合は 93.3%となっている。

歳出における事業費の 36,679 千円は、自治会館の管理委託経費で、歳出額の 100%となっている。

(図 5) 平成 30 年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表17) 平成30年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	36,258	93.3	36,743	87.7	△ 1.3
	2 財産収入	0	0.0	0	0.0	-
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	2,612	6.7	5,159	12.3	△ 49.4
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	38,870	100.0	41,902	100.0	△ 7.2
歳出	1 事業費	36,679	100.0	39,290	100.0	△ 6.6
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	36,679	100.0	39,290	100.0	△ 6.6
歳入歳出差引残額		2,191	-	2,612	-	-

2 令和元年度上半期(令和元年9月30日)予算執行状況

(1) 一般会計

歳入については、収入済額合計が3,503,634千円で収入割合は50.8%となっている。これは、歳入の大部分を占める「分担金及び負担金」の収入済額が、3,379,959千円、収入割合が、49.2%となっているためである。なお、下半期には、概算負担金第3期及び第4期並びに2号特別負担金が納入さる。

「財産収入」は、財政調整基金の運用収入で、収入済額は、5,747千円と収入割合は51.7%となっている。

「繰入金」は、組合運営の共通経費として特別会計から事務費分を繰り入れるもので、繰り入れ時期が下半期となっている。

歳出については、支出済合計が、405,838千円と予執行率が5.9%となっている。これは、歳出の大部分を占める給付費の支出が、退職者の多い年度末に集中するためである。

総務費は、職員の給与等一般管理費で、支出済額24,443千円、執行率38.9%となっている。

(表18) 令和元年度一般会計歳入歳出予算執行状況

令和元.9.30現在 (単位:千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金及び負担金	6,867,014	3,744,959	3,379,959	3,487,055	49.2
	2 財産収入	11,115	5,747	5,747	5,368	51.7
	3 寄附金	1	0	0	1	0.0
	4 繰入金	14,896	0	0	14,896	0.0
	5 繰越金	1	117,928	117,928	△ 117,927	11,792,800.0
	6 諸収入	501	0	0	501	0.0
	歳入合計	6,893,528	3,868,634	3,503,634	3,389,894	50.8

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 議会費	1,688	132	132	1,556	7.8
	2 総務費	62,858	25,885	24,443	38,415	38.9
	3 給付費	6,088,524	381,263	381,263	5,707,261	6.3
	4 公債費	812	0	0	812	0.0
	5 積立金	736,000	0	0	736,000	0.0
	6 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	7 予備費	3,645	0	0	3,645	0.0
	歳出合計	6,893,528	407,280	405,838	6,487,690	5.9

収入支出差引残額 3,097,796千円

(2) 消防補償等特別会計

歳入については、収入済額合計が1,521,939千円で収入割合は97.2%となっている。

「分担金及び負担金」は、収入済額が787,033千円と収入割合は100.0%である。

「基金支出金」は730,715千円で、災害補償費及び退職報償金として支給するため、消防基金から受け入れたものである。

歳出については、歳出額合計が1,117,594千円と執行率が71.4%となっている。

「事業費」は、730,715千円で消防基金から受け入れた「基金支出金」を原資として消防団員等に給付した災害補償費及び退職報償費であり、執行率は94.0%と高い割合となっている。これは、退職報償金の支給が例年より増えたことによるものである。

「基金掛金」は386,879千円で、消防基金への前分掛金である。

(表19) 令和元年度消防補償等特別会計歳入歳出予算執行状況

令和元.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	787,033	787,033	787,033	0	100.0
	2 財産収入	9	0	0	9	0.0
	3 繰入金	1	0	0	1	0.0
	4 基金支出金	777,375	730,715	730,715	46,660	94.0
	5 繰越金	896	898	898	△2	100.2
	6 諸収入	3	3,293	3,293	△3,290	109,766.7
	歳入合計	1,565,317	1,521,939	1,521,939	43,378	97.2

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	777,625	730,715	730,715	46,910	94.0
	2 繰出金	13,276	0	0	13,276	0.0
	3 基金掛金	773,758	386,879	386,879	386,879	50.0
	4 積立金	1	0	0	1	0.0
	5 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	6 予備費	656	0	0	656	0.0
	歳出合計	1,565,317	1,117,594	1,117,594	447,723	71.4

収入支出差引残額 404,345千円

(3) 消防賞じゅつ金特別会計

歳入における「分担金」については、財政調整基金の積み立て状況から本年度も徴収していない。

歳出については、現在までのところ殉職者等の該当がないため未執行となっている。

温暖化等により想定を超える災害等が発生し、消防業務の危険性が高まっていることから、消防団員等の不慮の災害が危惧される場所である。

(表20) 令和元年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出予算執行状況

令和元.9.30現在 (単位:千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金	1	0	0	1	0.0
	2 財産収入	549	507	507	42	92.3
	3 繰入金	71,000	0	0	71,000	0.0
	4 繰越金	1	436	436	△ 435	43,600.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	71,553	943	943	70,610	1.3

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 事業費	71,490	0	0	71,490	0.0
	2 繰出金	1	0	0	1	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	61	0	0	61	0.0
	歳出合計	71,553	0	0	71,553	0.0

収入支出差引残額 943千円

(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計

歳入については、歳入済額合計が 51,018 千円で、収入割合は 84.9%となっている。

「分担金及び負担金」は収入済額が 23,612 千円で、収入割合は 69.5%となっている。これは、特別負担金の納期が年度末となっているためである。

歳出については、「事業費」の支出済額が 39,602 千円で、執行率は 67.7%となっている。これは、職員の死亡案件が発生し、支給額が増加したことによるものである。

(表21) 令和元年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出予算執行状況

令和元.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	33,985	23,616	23,612	10,373	69.5
	2 財産収入	29	17	17	12	58.6
	3 繰入金	26,100	26,100	26,100	0	100.0
	4 繰越金	1	1,289	1,289	△ 1,288	128,900.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	60,117	51,022	51,018	9,099	84.9

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	58,460	39,602	39,602	18,858	67.7
	2 繰出金	1,618	0	0	1,618	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	38	0	0	38	0.0
	歳出合計	60,117	39,602	39,602	20,515	65.9

収入支出差引残額 11,416 千円

(5) 自治会館管理特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」の収入済額が 7,500 千円で収入割合は 27.0%となっている。これは、当組合が区分所有している 2 階専用部分の維持管理のための前期負担金で、公益財団法人福島県市町村振興協会から納付されたものであり、予算残額 20,291 千円のうち、7,500 千円は後期負担金として 10 月に、残りの 12,791 千円については、自治会館の修繕工事に係る負担金として令和 2 年 3 月に収納されることとなっている。

歳出については、「事業費」の支出済額が「2,937 千円で、執行率は 10.6%となっている、これは、2 階部分の火災保険料及び 4 月から 6 月までの管理経費である。

なお、管理経費については、四半期毎の精算方式により、年 4 回に分けて委託先の県へ支出することになっており、修繕工事経費については、令和 2 年 3 月に委託先へ支出することとなっている。

(表22) 令和元年度自治会館管理特別会計歳入歳出予算執行状況

令和元.9.30現在 (単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	27,791	7,500	7,500	20,291	27.0
	2 財 産 収 入	1	0	0	1	0.0
	3 繰 入 金	2	0	0	2	0.0
	4 繰 越 金	1	2,191	2,191	△ 2,190	219,100.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	27,797	9,691	9,691	18,106	34.9

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	27,794	2,937	2,937	24,857	10.6
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
	歳 出 合 計	27,797	2,937	2,937	24,860	10.6

収 入 支 出 差 引 残 額 6,754 千円